

2 0 2 4年度

事 業 報 告 書

(自) 2 0 2 4年5月 1日

(至) 2 0 2 5年4月30日

公益財団法人 はまなす財団

事業報告書目次

I	概 要		1
II	事業別実施状況		
1	政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業		1
2	広域プロジェクト推進事業		3
3	地域活性化プロジェクト事業		3
4	情報促進事業		4
III	庶務事項		5
別紙	2024年度 地域づくり活動発掘・支援事業採択一覧		6

I 概要

本年度は、2024年2月に策定した「はまなす財団の再構築に向けた3年間のアクションプラン」に基づく「集中改革期間」の初年度であり、これまで財団が守り育ててきた、「地域づくりの芽を丁寧に伸ばす」という基本的使命を改めて認識するとともに、道内で様々な活動を展開している関係者の皆様との「共創」の下、北海道の強みである「食と観光を生かした地域づくり」に、職員が一丸となって取組を行った。

自主事業である「地域経営はまなす塾」及び「地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会」については、本年度から両事業を合同で開催することとし、全道で活躍する地域おこし協力隊の皆様などに対して、食や観光の分野におけるスキルアップを目的とした研修を実施した。

また、自主事業の柱となる「地域づくり活動発掘・支援事業」については、地域づくりを進めるうえでの最良のパートナーと受け止められることを意識し、はまなす財団ならではの役割を果たしながら、伴走支援を実施した。

受託事業では、北海道開発局の「地域共創推進業務」、北海道経済産業局の「令和6年度地域ブランド確立促進支援事業」をはじめ、合計6件の事業を受託した。

決算については、当初予算においては、大幅な経常収支の赤字を見込んでいたところであるが、円安基調に伴う基本財産運用益の増や、事業の効率的展開などにより、若干額の赤字にとどめることができた。

また、賛助会員については、新たに2団体に入会頂くなど、今後の財団運営にとって力強い応援を得ることができた。

II 事業別実施状況

1. 政策形成及び人材育成・人的ネットワーク推進事業

(1) 2050年を見据えた持続可能な地域社会づくり

a. 地域経営はまなす塾及び地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会

2019年度に開始した「北海道地域経営塾」及び2014年度に開始した「地域の持続的発展を牽引する新たな観光協会のあり方に関する研究会」を合同で開催し、近年、地域づくりの担い手として脚光を浴びている地域おこし協力隊を中心とした皆様に対して、食や観光の分野におけるスキルアップを目的とした研修を実施した。

今回は全道各地から12名が参加し、次により対面とオンラインを組み合わせた研修を実施し、最終回に塾生全員が、自らの事業計画の発表を行った。

	開催日	講義内容
第1回	2024年7月9日（火）～ 7月10日（水）	「地域が幸せになるカフェ&ゲストハウスとは」
第2回	2024年7月25日（木）	「自分の事業イメージを語ろう」
第3回	2024年8月2日（金） ～9月27日（金） （オンラインで7回開催）	「財務会計を学ぶ」「マーケティングを学ぶ」 「資金調達を学ぶ」「事業承継を学ぶ」 「開業に向けた行政手続きを学ぶ」 「集客につながる情報発信を学ぶ」「ITの活用を学ぶ」
第4回	2024年10月16日（水）～ 10月17日（木）	「ゲストハウスのオーナーになるということ」 「カフェのオーナーになるということ」
第5回	2024年11月28日（木）～ 11月29日（金）	「事業計画書の個別相談」
第6回	2024年12月16日（月）	「事業計画の発表・講評」

b. 道内の観光協会等の人材育成支援

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院との「デスティネーション・マネージャー育成に関する協定（2018年締結）」にもとづき、一般社団法人釧路観光コンベンション協会、一般社団法人北海道三笠観光協会に対して助成を行い、2024年3月29日にオンラインで履修修了報告会を開催した。

また、道内の観光協会等における今後の教育旅行の受入強化に資するため、JTBグループ会社からの委託により、東京都における体験教育プログラムの活用に関する調査結果の分析、レポート作成を行った。

（2）北海道の技術・経験の海外への普及

当財団では、1993年よりJICA北海道から開発途上国の行政官などを対象とした研修事業を受託している。本事業では、北海道各地域の国際化に資する事業として、JICA北海道と連携して、2件のプログラムの企画立案、準備、研修を実施した。

<研修①>

研修コース名	課題別研修「参加型地域開発のための地方行政強化(A)」コース
研 修 期 間	2024年5月14日～5月31日
参 加 国	コロンビア、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア
研 修 内 容	・日本の地方行政、住民参加型での地域開発に関する実践例・アプローチ手法を学ぶ ・道内視察先（沼田町、東川町、下川町） ※訪問順

<研修②>

研修コース名	持続可能な観光資源管理・開発（自然資源）（A）
研 修 期 間	2025年1月29日～2月26日
参 加 国	キリバス、キルギス、スリランカ、ソロモン、バヌアツ、パレスチナ、フィリピン、ボツワナ、モーリシャス、モルディブ、ラオス、北マケドニア共和国
研 修 内 容	・日本における多種多様な観光資源、特に自然資源において管理と資源を活用した開発の実践例（成功・失敗例）を通して、地域の社会・文化を尊重した自然観光資源における持続・発展可能な観光開発のための課題と取り組みを学ぶ。 ・道内視察先（美瑛町、東川町、小樽市、斜里町） ※訪問順

2. 広域プロジェクト推進事業

(1) RESASを活用した政策立案支援

当財団では、2023年度に北海道経済産業局に職員を派遣し、同局が取り組むRESAS（※）の普及拡大に協力してきたが、本年度は、派遣を通じて得られた知見を基にした出前講座を実施するなどして、RESASを活用した政策立案支援を行った。

※ Regional Economy (and) Society Analyzing System（地域経済分析システム）の略

(2) 多様化する地域や社会の課題解決に向けた連携

a. コレクティブインパクトの創出

多様化する地域や社会の課題解決に向けて、「環境・経済・社会」の3つのセクターに関わる支援組織（公益財団法人北海道環境財団、当財団、NPO法人北海道NPOサポートセンター）が連携して「コレクティブインパクト（※※）の創出」に向け、三者による定期的な情報交換や、当財団の支援先に対し連携機関の有する知見の提供などを行った。

また、北海道の新たな価値創造を生み出す交流の場「NoMaps」において、社会課題解決をテーマとする「NoMaps SOCIAL(ソーシャル)」に参画し、2024年9月12日から14日までの開催期間において、当財団として「農業を核とした持続可能な地域づくりの形」のセッションを企画、運営すると共に、その他のセッションの実施にも協力するなどして、ソーシャルインパクトの創出に貢献した。

※※ 異なるセクターにおける様々な主体（行政、企業、非営利団体、財団等）が、共通のゴールを掲げ、互いの強みを出し合いながら社会課題の解決を目指すアプローチのこと

b. 地域共創推進業務（北海道開発局受託事業）

第9期北海道総合開発計画に掲げられた「多様で豊かな地域社会の形成」の実現に向け、全道各地の様々な人材・主体による「共創」の取組を推進することを目的として、地域づくりプレーヤー同士のつながりを維持し、更なる交流を促進する「地域づくり交流会」を対面形式とオンライン（Web）形式で開催した。

3. 地域活性化プロジェクト事業

(1) 地域づくり活動発掘・支援事業

本年度も民間団体等による地域づくりに関する事業・活動を対象とした「一般枠」と、一般財団法人HAL財団との連携により、農業者などが組織する団体による、農業を核とした地域づくり活動を対象に「地域農業連携枠」を設け、道内各地の様々な事業・活動を支援した。

2024年5月8日～6月3日に公募を実施し、その後申請団体へのヒアリングを実施したうえで、7月25日に審査委員会を開催し、「一般枠」6件、「地域農業連携枠」2件のプロジェクトを採択した。（採択先は一覧表のとおり）

(2) その他のプロジェクト事業

受託事業については、当財団の公益目的に合致する案件で、かつ当財団の持つ知見・ネットワークが発揮できる分野について行った。

a. 令和6年度地域ブランド確立促進支援事業（北海道経済産業局受託事業）

北海道の地域資源を活用した商品等のブランド力向上のため、商標（地域団体商標を含む）等の知的財産を活用した地域ブランドの形成に意欲的な団体を対象に、課題に応じた専門家を派遣し、各々の地域や団体の実情を踏まえた「アクションプラン」を策定した。また本年度は新たに「観光枠」を設置し、観光ブランドの形成に向けた取組も展開した。

b. 留萌市DMO形成支援業務（留萌観光協会受託事業）

留萌においてはこれまで、留萌観光協会を中心に勉強会や視察を実施するなどして、地域DMOの設立に向けた準備活動が行われてきたが、本年度は、当財団が業務を受託し、申請に向けた本格的な検討を推進するため、留萌の地域特性を踏まえたDMOのあり方やKPIの設定などに関する調査を行うとともに、関係者による意見交換会を開催した。

c. 羽幌町 子どもの農山漁村体験交流計画策定事業（羽幌町観光協会依頼事業）

羽幌町が採択された総務省「子供の農山漁村体験交流計画事業」において、町とともに事業遂行に当たっていた羽幌町観光協会からの依頼により、同事業の一環として実施する研修会の企画・運営を行った。研修会では中川町から講師を招いて北海道大学中川研究林の公認ガイド制度を紹介し、羽幌町のほか、留萌市をはじめとする近隣市町から15名ほどが参加し、体験プログラムにおけるガイドの役割やガイド研修計画および実施ポイントなどについて理解を深めた。

4. 情報促進事業

(1) 広報誌の発行等

当財団の事業活動を多くの方々に知っていただくため、地域づくりに関する広報誌を年4回発行し、関係者に広く配布するとともに、財団役員による関係行政機関や主要企業との意見交換や、職員の出前講座の実施などにより財団事業の積極的な理解促進に努めた。

(2) 財団ホームページ運営事業

当財団が取り組む地域づくりに関する様々な情報を広く一般に提供するため、インターネット上においてホームページを運営した。現ホームページを開設してから7年以上が経過しており、掲載情報の中には実態に即していない部分も散見されたため、本年度に一部リニューアルを行い、デザイン面の改修によってよりわかりやすい情報提供を目指すと同時に、運用時の利便性や効率化を図れるよう機能面での改修も図った。また、地域に有益な情報をメールマガジンにて発信した。メールマガジンの登録数は、2025年4月現在で約4,000件、本年度の発信数は、29件となった。

Ⅲ 庶務事項

1. 理事会の開催

- 〈第47回〉 2024年7月12日（金） 札幌センタービル5階
2023年度事業報告（案）及び決算報告（案）の承認
就業規程改正、第18回評議員会開催決定
- 〈第48回〉 2025年1月21日（火） 札幌センタービル5階
2024年度事業実施状況（中間）及び決算見込みの報告
各種規程の制定
- 〈第49回〉 2025年4月22日（火） 札幌センタービル5階
2025年度事業計画（案）及び収支予算（案）の承認 常勤役員報酬の決定

2. 評議員会の開催

- 〈第18回〉 2024年7月31日（水） 札幌センタービル5階
2023年度事業報告（案）及び決算報告（案）の承認
評議員及び評議員長の選任、理事の選任

以上

別紙 2024年度 地域づくり活動発掘・支援事業 採択一覧表

【一般枠 6件】

採択団体名	事業概要	
X-salon構想 共創チーム 【帯広市】	事業名	X-salon構想共創事業
	圧倒的な大自然に恵まれ、開拓者精神に満ちた人材が集まっている十勝の地域特性を活かし、ビジネス客に対してアドベンチャートラベル（自己変革をもたらす観光）を提供することで、ビジネスにつながる学び・発見等を喚起し、訪問者同士の交流を促す新しい人材育成プログラムのモデル事業に関する構想を、官民の垣根を超えた共創によって実現することを目標としている。 行政機関と、地域DMO、民間企業らが、十勝地域における観光コンテンツや、十勝で活躍されている方々との交流などから構成される高付加価値商品の開発に向けて、ターゲットやツアー商品案について定期的に議論を重ねながら、マイルストーンのひとつとして設定している「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」への出展に向けて、商品づくり、広報、販売等に取り組んでいく。	
くりやま6次化 玉ねぎ部会 【栗山町】	事業名	栗山町の美味しい玉ねぎで作る生タルタルソース 「栗山タルタルソース6次産業化プロジェクト」
	「美味しい玉ねぎなら栗山町」と認知されることを目標に、「栗山町の美味しい玉ねぎ使用」と冠した、味にこだわったタルタルソースを開発し、通年通して栗山町産玉ねぎの魅力を発信するなど、季節を問わず町外・道外へアプローチできる商品づくりを目指す。また、栗山町内の飲食店などの協力を得て、玉ねぎ抜きタルタルソースに生の玉ねぎを加えた「生タルタルソース」を作り、このタルタルソースを使った料理を提供するフェアを実施するなど、話題性の喚起を図りながら町を代表するような商品に育て、栗山町産玉ねぎの価値向上や栗山町自体の認知度アップを目指す。 申請団体には栗山町の玉ねぎ農家をはじめ、町内の食品加工事業者、商店街組合などが参加しており、商品開発後の商店街イベント等での販売や商店街組合に加盟する飲食店での展開も期待される。	
NPO法人 南かやべ リバイブサロン 【函館市】	事業名	小布施モデルを利用し地域の好循環と100年後も続く豊かさのための フォーラム活動
	2023年に函館・南茅部地区の現状を憂う有志が集まり、南茅部地区の持続可能性を模索し活動を開始。函館市や北海道等の行政機関とも連携を図りながら、旅行商品の開発促進、真昆布や世界遺産・縄文の情報発信などの活動を行い、2024年3月に法人化。NPO法人として活動を継続している。南茅部地区の主要産品である真昆布を核として、発信力の高い有識者や料理人を招聘、食体験型フォーラムや勉強会を開催し、地域の機運を醸成することで新たな商品の開発につなげようとしている。 また、南茅部地区は函館市街地から山間部をはさんでおり、函館市内においても南茅部産真昆布の認知が進んでおらず、真昆布の価値付けができていないことから、交流とファンづくりを推進し、南茅部地区の産品が「函館南茅部ブランド」として確立されることを目指している。	
一般社団法人 なかしべつ観光協会 【中標津町】	事業名	町を盛り上げる中標津町の味 お土産による地域活性化計画
	中標津町の魅力や観光スポットの案内や情報発信のほか、ふるさと納税返礼品の新規設定や町内で駆除されたエゾシカを利活用した土産品開発など、中標津町をより多くの人に認知してもらい、来訪に結びつけるため、多岐にわたる取り組みを行う中、現在、中標津町を代表する土産品は多くはなく、地域経済への貢献度が低いことから、新たな土産品の開発にも取り組んでいる。 土産品を選ぶ基準として地域限定品や賞味期限の長い商品が好まれることを勘案し、長年愛される地元飲食店の味を「いつでも」「どこでも」「どなたでも」手軽に楽しめる、常温で携帯可能なレトルト製品に加工し、中標津町の土産品となるよう開発を進めている。また、地元特産品の乳製品や町内で駆除されたエゾシカなど、地域資源を活用した新たなレトルト製品の開発も町内事業者と共に進める予定である。	

子育て食事づくり サポート委員会 大きなかぶ 【札幌市】	事業名	「生産者の顔が見える」北海道離乳食だしパック・北海道だしサブスクリプションギフト開発事業
	札幌近郊の子育て世代の毎日の食事づくりや離乳食づくりをサポートし、食事づくりを楽に楽しんでもらいたいという思いから結成された任意団体で、現在は月1回、「だし講座」を開催している。多忙な子育て世代でも楽に、楽しく、だしをとってもらえるよう、簡単に使えて、かつ、産地や栄養バランスにこだわり、赤ちゃんからお年寄りまで親しんでもらえるオリジナルだしパックの開発・販売を目標としている。 食育インストラクターママと栄養士ママだからこそできる「とっておきのだしパック」として、子育て世代向けの安心・安全・無添加の離乳食用北海道産昆布だしパックの商品化、さらに道内各地の昆布産地や水産会社からだしパックに適した食材を探し、生産者の顔が見える「北海道だしギフト」を定期便（サブスク）で届ける事業を計画している。	
とかちパンの会 【帯広市】	事業名	十勝の新名物とかちパンを全国に認知させる
	十勝産小麦100%、そしてその特長を最大限活かせる「とかちパン」を開発し、十勝の名物となって十勝の食文化の発展に寄与すると同時に、「とかちパン」を目的としたパン屋巡りや小麦の生産地巡りなど、新たな観光資源になることを目指している。また、将来的には十勝産小麦だけでなく、十勝の農業全体の価値向上を図ることも念頭に置いている。 十勝管内のパン店を主体として、小麦農家や製粉会社、飲食店などパンに関わるさまざまな事業者をはじめ、消費者や地域住民も巻き込み、十勝管内パン店での「とかちパン」開発・販売、定期的な「とかちパン」販売会や試食会等のイベント、ツアーの開催、とかちパンMAPの制作などを通じ、まずは十勝管内で「とかちパン」の認知が高まり、十勝産小麦を使用する管内のパン店が増えることを目標としている。	

【地域農業連携枠 2件】

採択団体名	事業概要	
のうふく日和 【士別市】	事業名	農園と福祉施設の協働による、地域産品の6次化とブランド化
	2023年に北見市と埼玉県から新規就農した2戸による農業法人が中心となって立ち上げた任意団体で、士別市内で就労支援施設を運営する企業や社会福祉法人とともに、農福連携による地域産品の6次産業化を通じて、地域経済の活性化と社会的包摂の実現を目指している。 具体的には、特別栽培の野菜を選定・乾燥加工した新商品を開発し、ブランド化して市場に導入することを目標としており、福祉施設の利用者に製造作業を委託することで彼らの社会参加を促進、また、適切な賃金を支払うことにより地域経済の活性化に繋げていく。初年度は北海道在来種の「エゾにんにく」やミニトマトを中心に、南フランスで使われているドライ製品の開発、2年目は士別産の希少な大豆「つくも4号」を中心としたドライ製品の開発を計画している。	
美唄 グリーンツーリズム 研究会 【美唄市】	事業名	食育コンテンツ育成事業およびPR活動推進事業
	同研究会は、美唄市内および周辺の広域農村地域の農家により2000年に設立。個々で直売や体験農園を行ってきた農業者やグループをネットワーク化し、地域をあげて農業体験や食育活動、農産物・加工品の販売・PRなどに取り組んできた。近年は教育旅行の受入を中心に活動している。 今後は、これまで教育旅行や専門学校への出張授業などで実施してきた食育コンテンツに加え、地域住民や一般消費者、さらにイベント時や観光客向けなど、さまざまな場面で幅広く活用できる新たなコンテンツの開発・整備を進めると同時に、リーフレットやホームページなどのPR媒体を整備・強化することによって同会の活動を広く周知し、20年余の活動の中で受け継がれてきた農村の文化や生活、農泊をはじめとするさまざまなノウハウを次世代へ継承し、市内外における交流人口の拡大を目指している。	

